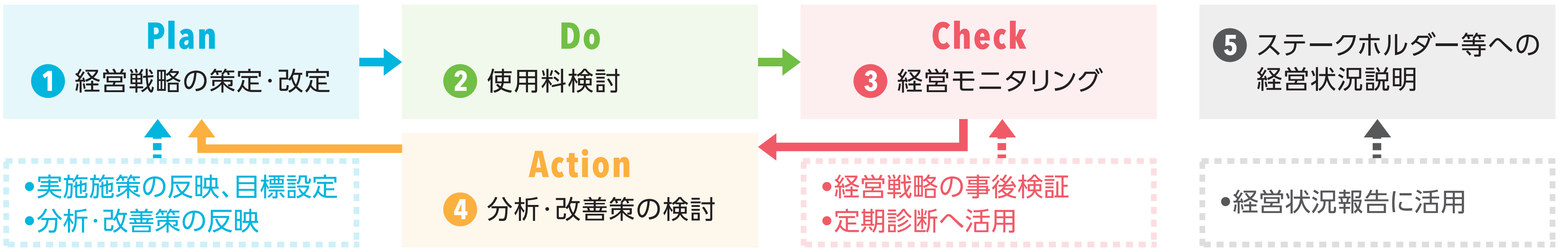


事業経営のマネジメントサイクル

経営診断表を活用した定量的な評価手法の確立

下水道事業を取り巻く環境が多様化する中で、健全経営を基盤として、下水道サービスの提供を継続させるためには、目標設定、目標達成のための行動、評価、改善の事業経営に関するマネジメントサイクルの構築、運用が必要となります。マネジメントサイクルでは、経営診断表を活用した定量的な評価手法の確立が重要となります。

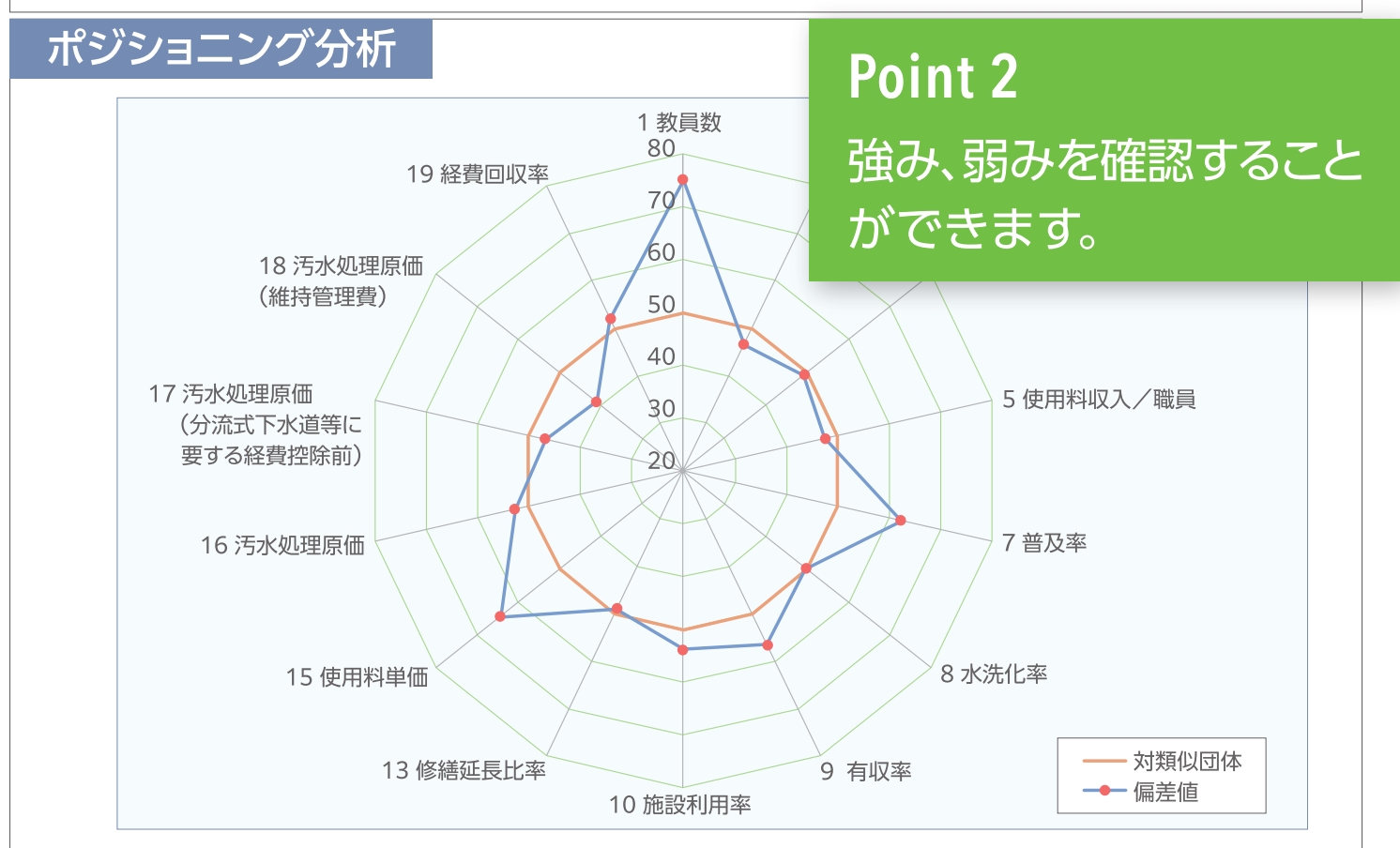
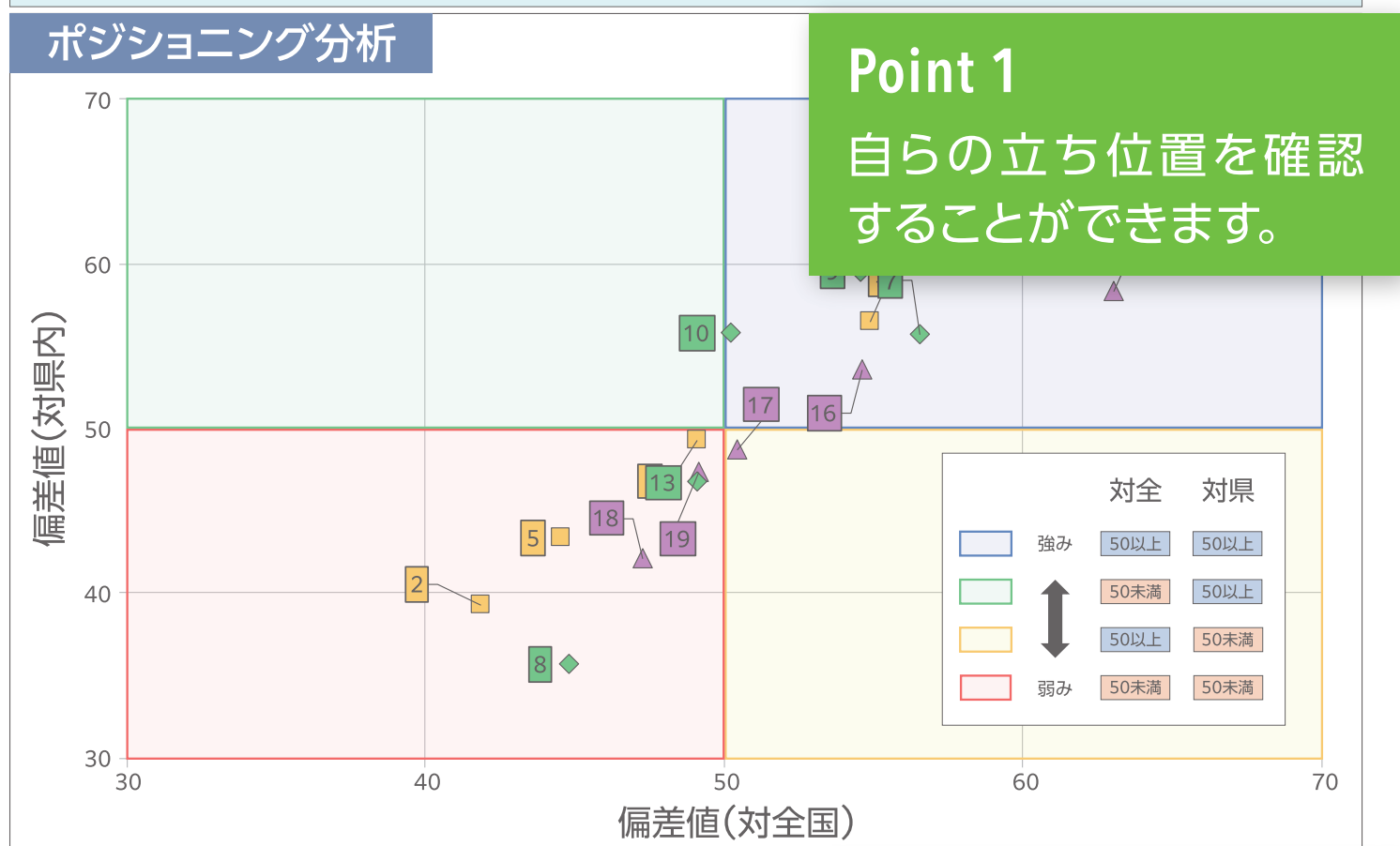


事業経営に関するマネジメントサイクル

- 人・モノ・カネの3つの視点から、経営状況を定量的に評価できます。
- 公営企業年鑑等の公表データをベースにしており、全国団体、類似団体、同じ都道府県内の団体との比較が可能です。
- ポジショニング分析、ベンチマーク分析等により、経営状況の可視化が可能です。
- 各事業体の下水道事業の運用形態に応じた、診断項目(業務指標)の設定が可能です。

団体名	事業名	法適用状況	類似団体区分	診断年
	公共下水道			H31 2019

成績		全国			県内			類似団体		
	今年度	前年度	前年比	今年度	前年度	前年比	今年度	前年度	前年比	
総合	49.6	50.2↓	0.6	48.9	49.6↓	0.7	53.3	53.2↑	0.1	
人	47.6	47.9↓	0.3	47.1	47.9↓	0.9	54.6	54.2↑	0.3	
モノ	51.1	52.0↓	0.9	50.7	51.5↓	0.9	54.3	54.3↓	0.0	
カネ	50.2	50.8↓	0.6	48.8	49.2↓	0.4	50.9	51.0↓	0.1	



区分	No	財務指標	単位	偏差値(対全国)	偏差値(対県内)	偏差値(対類似団体)	実績値	目標値
人	1	職員数(内訳:損益勘定職員+資本勘定職員)	人	49.1	49.3	75.1	12	高いほど良い
	2	職員1人当たりの有収水量	m3/人	41.9	39.1	-	-	低いほど良い
	3	処理場管理職員1人当たりの処理水量	m3/日/人	54.9	56.5	-	-	低いほど良い
	4	管渠管理職員1人当たりの管路延長	km/人	-	-	-	-	低いほど良い
	5	職員1人当たり下水道使用料収入	千円/人	44.5	43.3	-	-	低いほど良い
	6	維持管理費民間委託比率	%	-	-	-	-	低いほど良い
		偏差値(人)		47.6	47.1	54.6		
		成績(人)		B	B	B		

区分	No	財務指標	単位	偏差値(対全国)	偏差値(対県内)	偏差値(対類似団体)	実績値	目標値	
モノ	7	下水道処理人口普及率	%	56.6	55.7	62.3	79.8	100.0	
	8	水洗化率(接続率)	%	44.8	35.5	49.7	79.9	100.0	
	9	有収率	%	54.6	59.6	56.6	98.4	90.0	
	10	施設利用率(日平均)	%	50.2	55.8	53.8	56.7	高いほど良い	
	11	施設の老朽化率(管渠)	%	-	-	-	-	-	
	12	施設の老朽化率(施設の処理場)	%	-	-	-	-	-	
	13	修繕延長比率	%	49.1	46.7	49.0	0.0	低いほど良い	
			偏差値(モノ)		51.1	50.7	54.3		
			成績(モノ)		B	B	B		

区分	No	財務指標	単位	偏差値(対全国)	偏差値(対県内)	偏差値(対類似団体)	実績値	目標値
カネ	15	使用料単価	円/m3	63.1	58.4	64.4	200.7	150
	16	汚水処理原価	円/m3	54.6	53.6	52.7	229.7	低いほど良い
	17	汚水処理原価(分流通下水道等に要する経費控除前)	円/m3	50.5	48.7	46.8	333.9	低いほど良い
	18	汚水処理原価(維持管理費)	円/m3	47.3	42.0	41.0	91.2	低いほど良い
	19	経費回収率	%	49.2	47.3	52.0	87.4	100.0
	20	経費回収率(分流通下水道等に要する経費控除前)	%	51.8	50.6	57.6	60	高いほど良い
	21	維持管理職員当たり維持管理費	千円/人	46.3	47.3	50.2	129,228	高いほど良い
	22	収益的収支比率	%	48.1	47.1	51.7	90.5	100.0
	23	処理区域内人口1人当たりの企業債(地方債)現在高	千円/人	-	-	-	-	低いほど良い
	24	繰入金比率(基準外)	%	40.8	44.6	41.6	4.5	低いほど良い
		偏差値(カネ)		50.2	48.8	50.9		
		成績(カネ)		B	B	B		

診断結果

人
将来の改築事業量の増加が見込まれています。現在でも職員数が不足しているため、官民連携手法等を視野に入れた人的資源不足対策を今後検討していく必要があります。

モノ
老朽化施設の増加が懸念されます。ストックマネジメント計画を作成して計画的な改築事業を実施していく必要があり、有収率が年々減少しています。不明水対策等への着手も求められます。

カネ
経費回収率が100%を下回っています。一般会計との負担区分を明確にしつつ、使用料改定を視野に入れた検討を早期に実施する必要があります。

